

4 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	54,161,441,581	53,410,918,735	750,522,846	—	750,522,846
地 方 卸 売 市 場 事 業 費	548,042,887	413,249,319	134,793,568	32,053,000	102,740,568
育 英 事 業 費	9,027,434	9,027,434	0	—	0
農 業 共 済 事 業 費	18,357,072	11,051,513	7,305,559	—	7,305,559
都 市 整 備 事 業 費	205,958,181	205,958,181	0	—	0
公共用地先行 取 得 事 業 費	4,411,460,862	4,411,460,862	0	—	0
公害病認定患者 救 済 事 業 費	44,763,435	44,675,998	87,437	—	87,437
母子及び寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業 費	66,278,817	25,285,125	40,993,692	—	40,993,692
青 少 年 健 全 育 成 事 業 費	6,740,843	6,740,843	0	—	0
介 護 保 険 事 業 費	35,644,985,627	35,061,736,789	583,248,838	—	583,248,838
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	4,987,193,993	4,914,559,130	72,634,863	—	72,634,863
駐 車 場 事 業 費	299,035,012	299,035,012	0	—	0
廃 棄 物 発 電 事 業 費	834,022,722	834,022,722	0	—	0
競 艇 場 事 業 費	77,867,286,998	77,652,563,270	214,723,728	—	214,723,728
合 計	179,104,595,464	177,300,284,933	1,804,310,531	32,053,000	1,772,257,531

参照：審査資料P. 66

歳入決算額は1,791億459万円、歳出決算額は1,773億28万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は18億431万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した後の実質収支額は、17億7,225万円である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	55,194,479,000	55,738,260,000	△ 543,781,000	△ 1.0
調 定 額	61,030,820,439	62,112,719,365	△ 1,081,898,926	△ 1.7
収 入 済 額	54,161,441,581	54,824,852,692	△ 663,411,111	△ 1.2
対予算現額 (%)	98.1	98.4	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	88.7	88.3	—	0.4
不 納 欠 損 額	1,046,681,068	1,141,120,337	△ 94,439,269	△ 8.3
収 入 未 済 額	5,836,272,989	6,158,819,273	△ 322,546,284	△ 5.2

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	55,194,479,000	55,738,260,000	△ 543,781,000	△ 1.0
支 出 済 額	53,410,918,735	53,751,775,516	△ 340,856,781	△ 0.6
対予算現額 (%)	96.8	96.4	—	0.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,783,560,265	1,986,484,484	△ 202,924,219	△ 10.2

参照：審査資料P. 80、82

歳入歳出差引額は、7億5,052万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は541億6,144万円で、前年度に比べ6億6,341万円（1.2%）の減少となっている。これは主として、国庫支出金、一般会計からの繰入金、国民健康保険料が増となったが、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫支出金131億707万円、前期高齢者交付金125億1,517万円、国民健康保険料109億4,615万円である。

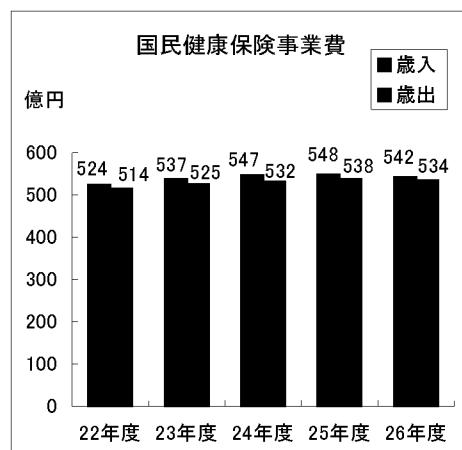
不納欠損額は10億4,668万円で、国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は58億3,627万円で国民健康保険料である。

支出済額は534億1,091万円で、前年度に比べ3億4,085万円（0.6%）の減少となっている。これは主として、共同事業拠出金、特定健康診査等事業費が増となったが、療養諸費、介護納付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費318億5,679万円、後期高齢者支援金等66億8,498万円、共同事業拠出金63億4,190万円である。

不用額は17億8,356万円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費、一般被保険者療養費における負担金、補助及び交付金で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	466,711,000	437,518,000	29,193,000	6.7
調 定 額	577,253,664	623,147,835	△ 45,894,171	△ 7.4
収 入 済 額	548,042,887	590,134,981	△ 42,092,094	△ 7.1
対予算現額 (%)	117.4	134.9	—	△ 17.5
収 入 率 (%)	94.9	94.7	—	0.2
不 納 欠 損 額	341,303	699,026	△ 357,723	△ 51.2
収 入 未 済 額	28,869,474	32,313,828	△ 3,444,354	△ 10.7

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	466,711,000	437,518,000	29,193,000	6.7
支 出 済 額	413,249,319	399,116,312	14,133,007	3.5
対予算現額 (%)	88.5	91.2	—	△ 2.7
翌 年 度 繰 越 額	32,053,000	—	32,053,000	皆増
不 用 額	21,408,681	38,401,688	△ 16,993,007	△ 44.3

参照：審査資料P.84

歳入歳出差引額は、1億3,479万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は5億4,804万円で、前年度に比べ4,209万円（7.1%）の減少となっている。これは主として、繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、市場使用料2億1,784万円、繰越金1億9,101万円である。

不納欠損額は34万円で、市場使用料及び電気料等実費弁償金の時効完成によるものである。

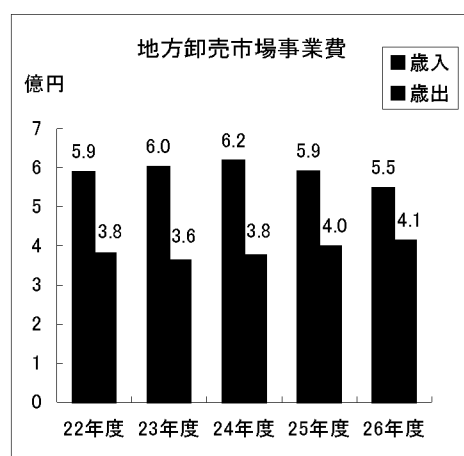
収入未済額は2,886万円で、その主なものは、市場使用料2,040万円、電気料等実費弁償金846万円である。

支出済額は4億1,324万円で、前年度に比べ1,413万円（3.5%）の増加となっている。これは主として、卸売業務貸付金が皆減となったが、市場総務費における卸売業務委託に係る委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における委託料1億6,818万円、需用費1億2,895万円である。

翌年度繰越額の3,205万円は、明許繰越しで、施設整備事業費である。

不用額は2,140万円で、その主なものは、市場総務費における需用費で光熱水費の減等による執行残、使用料及び賃借料でゴミ排出量の減による執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,110,000	8,727,000	383,000	4.4
調 定 額	9,027,434	8,268,266	759,168	9.2
収 入 済 額	9,027,434	8,268,266	759,168	9.2
対予算現額 (%)	99.1	94.7	—	4.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,110,000	8,727,000	383,000	4.4
支 出 済 額	9,027,434	8,268,266	759,168	9.2
対予算現額 (%)	99.1	94.7	—	4.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	82,566	458,734	△ 376,168	△ 82.0

参照：審査資料P. 86

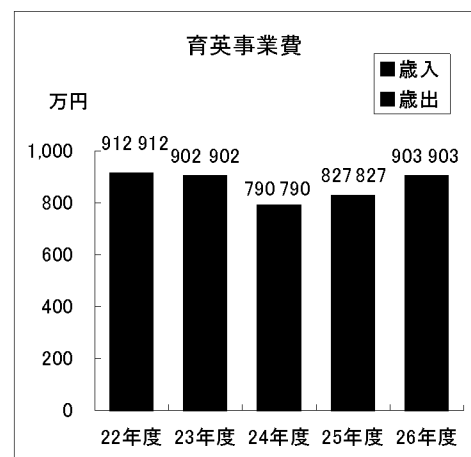
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は902万円で、前年度に比べ75万円（9.2%）の増加となっている。これは基金運用収入及び基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金503万円、基金運用収入398万円である。

支出済額は902万円で、前年度に比べ75万円（9.2%）の増加となっている。これは主として、奨学金に係る補助金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金828万円である。



農業共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,801,000	19,136,000	665,000	3.5
調 定 額	18,357,072	18,716,022	△ 358,950	△ 1.9
収 入 済 額	18,357,072	18,716,022	△ 358,950	△ 1.9
対予算現額 (%)	92.7	97.8	—	△ 5.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,801,000	19,136,000	665,000	3.5
支 出 済 額	11,051,513	11,249,760	△ 198,247	△ 1.8
対予算現額 (%)	55.8	58.8	—	△ 3.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	8,749,487	7,886,240	863,247	10.9

参照：審査資料P. 88、90

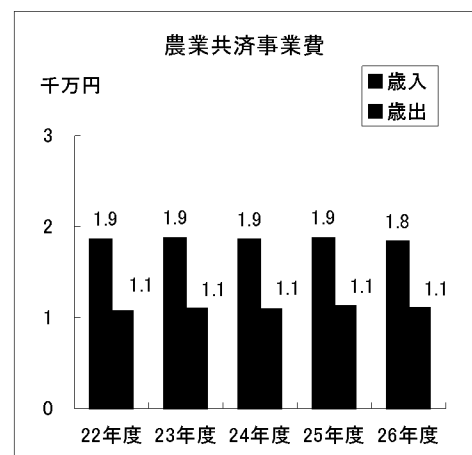
歳入歳出差引額は、730万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は1,835万円で、前年度に比べ35万円（1.9％）の減少となっている。これは主として、業務勘定における一般会計からの繰入金、農作物共済勘定における繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、業務勘定における一般会計からの繰入金1,042万円、農作物共済勘定における繰越金746万円である。

支出済額は1,105万円で、前年度に比べ19万円（1.8％）の減少となっている。これは主として、業務勘定の一般管理費における給料、委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、業務勘定の一般管理費における給料415万円、職員手当等338万円、共済費146万円である。



都市整備事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,313,908,000	437,186,000	876,722,000	200.5
調 定 額	813,286,256	1,036,528,961	△ 223,242,705	△ 21.5
収 入 済 額	205,958,181	427,920,886	△ 221,962,705	△ 51.9
対予算現額 (%)	15.7	97.9	—	△ 82.2
収 入 率 (%)	25.3	41.3	—	△ 16.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	607,328,075	608,608,075	△ 1,280,000	△ 0.2

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,313,908,000	437,186,000	876,722,000	200.5
支 出 済 額	205,958,181	427,920,886	△ 221,962,705	△ 51.9
対予算現額 (%)	15.7	97.9	—	△ 82.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,107,949,819	9,265,114	1,098,684,705	1000以上

参照：審査資料P.92

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は2億595万円で、前年度に比べ2億2,196万円（51.9%）の減少となっている。これは主として、公共施設整備基金繰入金が皆減となったことによるものである。

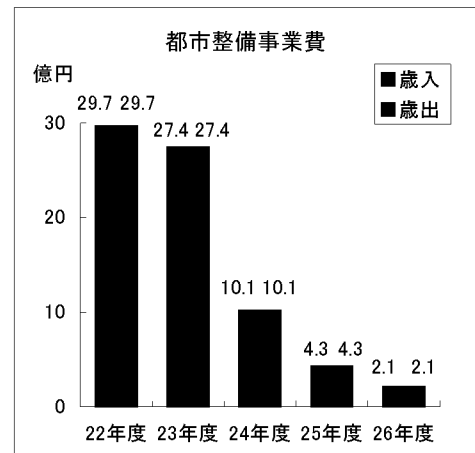
収入済額の主なものは、一般会計及び競艇場事業費会計からの繰入金2億円である。

収入未済額は6億732万円で、違約金及び延納利息4億3,239万円、財産貸付収入1億7,492万円である。

支出済額は2億595万円で、前年度に比べ2億2,196万円（51.9%）の減少となっている。これは主として、一般会計への繰出金が減となったことによるものである。

支出済額は、公共施設整備基金積立金2億467万円、一般会計への繰出金128万円である。

不用額は11億794万円で、その主なものは、一般会計への繰出金の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,411,463,000	5,329,481,000	△ 918,018,000	△ 17.2
調 定 額	4,411,460,862	5,329,478,294	△ 918,017,432	△ 17.2
収 入 済 額	4,411,460,862	5,329,478,294	△ 918,017,432	△ 17.2
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,411,463,000	5,329,481,000	△ 918,018,000	△ 17.2
支 出 済 額	4,411,460,862	5,329,478,294	△ 918,017,432	△ 17.2
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	2,138	2,706	△ 568	△ 21.0

参照：審査資料P.94

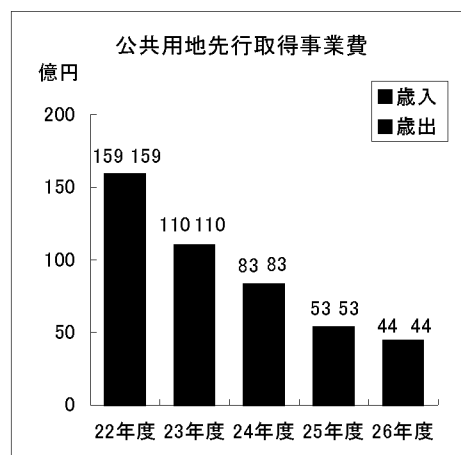
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は44億1,146万円で、前年度に比べ9億1,801万円（17.2％）の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が増となったが、財産収入における不動産売却収入、市債における借換債が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金43億2,131万円である。

支出済額は44億1,146万円で、前年度に比べ9億1,801万円（17.2％）の減少となっている。これは、公債費における元金及び利子の償還額が減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金41億6,006万円、利子2億5,139万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	51,673,000	53,067,000	△ 1,394,000	△ 2.6
調 定 額	44,763,435	46,050,325	△ 1,286,890	△ 2.8
収 入 済 額	44,763,435	46,050,325	△ 1,286,890	△ 2.8
対予算現額 (%)	86.6	86.8	—	△ 0.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	51,673,000	53,067,000	△ 1,394,000	△ 2.6
支 出 済 額	44,675,998	45,804,698	△ 1,128,700	△ 2.5
対予算現額 (%)	86.5	86.3	—	0.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	6,997,002	7,262,302	△ 265,300	△ 3.7

参照：審査資料P.96

歳入歳出差引額は、8万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

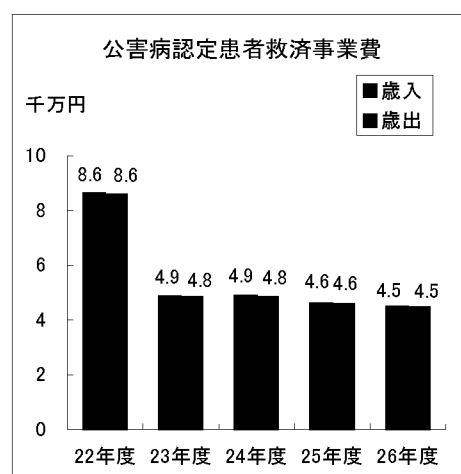
収入済額は4,476万円で、前年度に比べ128万円(2.8%)の減少となっている。これは主として、葬祭費助成事業費の減により公害救済事業基金繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金3,176万円である。

支出済額は4,467万円で、前年度に比べ112万円(2.5%)の減少となっている。これは主として、救済事業費における扶助費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業費における委託料2,798万円である。

不用額は699万円で、その主なものは、救済事業費における扶助費で、葬祭費助成事業の申請者の減等による執行残である。



母子及び寡婦福祉資金貸付事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	35,582,000	23,366,000	12,216,000	52.3
調 定 額	99,520,786	93,131,538	6,389,248	6.9
収 入 済 額	66,278,817	60,267,658	6,011,159	10.0
対予算現額 (%)	186.3	257.9	—	△ 71.6
収 入 率 (%)	66.6	64.7	—	1.9
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	33,241,969	32,863,880	378,089	1.2

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	35,582,000	23,366,000	12,216,000	52.3
支 出 済 額	25,285,125	16,001,705	9,283,420	58.0
対予算現額 (%)	71.1	68.5	—	2.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	10,296,875	7,364,295	2,932,580	39.8

参照：審査資料P.98

歳入歳出差引額は、4,099万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は6,627万円で、前年度に比べ601万円(10.0%)の増加となっている。これは主として、母子福祉資金元利収入が減となったが、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

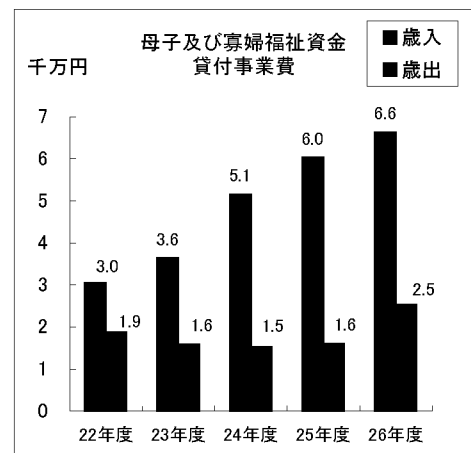
収入済額の主なものは、繰越金4,426万円、母子福祉資金元利収入1,958万円である。

収入未済額は3,324万円で、その主なものは、母子福祉資金元利収入3,292万円である。

支出済額は2,528万円で、前年度に比べ928万円(58.0%)の増加となっている。これは主として公債費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,179万円、公債費789万円である。

不用額は1,029万円で、その主なものは、貸付金で貸付人数の減による執行残である。



青少年健全育成事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,255,000	8,276,000	△ 21,000	△ 0.3
調 定 額	6,740,843	7,282,335	△ 541,492	△ 7.4
収 入 済 額	6,740,843	7,282,335	△ 541,492	△ 7.4
対予算現額 (%)	81.7	88.0	—	△ 6.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,255,000	8,276,000	△ 21,000	△ 0.3
支 出 済 額	6,740,843	7,282,335	△ 541,492	△ 7.4
対予算現額 (%)	81.7	88.0	—	△ 6.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,514,157	993,665	520,492	52.4

参照：審査資料P.100

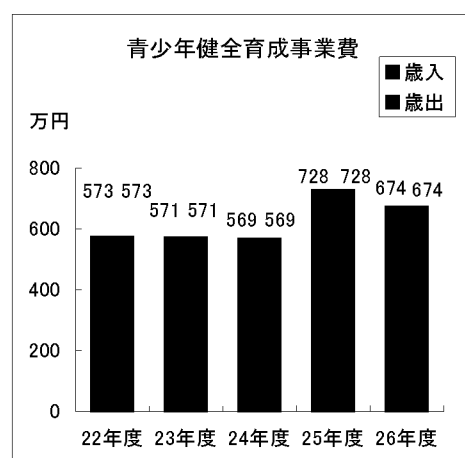
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は674万円で、前年度に比べ54万円（7.4%）の減少となっている。これは主として、青少年健全育成基金運用収入が増となったが、諸収入における市町村振興協会市町交付金が皆減となったことによるものである。

収入済額は、基金運用収入331万円、寄付金174万円、基金繰入金168万円である。

支出済額は674万円で、前年度に比べ54万円（7.4%）の減少となっている。これは主として補助金の減等により育成事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金276万円及び報償費156万円、基金への積立金174万円である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	35,567,530,000	33,968,783,000	1,598,747,000	4.7
調 定 額	36,076,928,798	34,500,418,703	1,576,510,095	4.6
収 入 済 額	35,644,985,627	34,125,544,177	1,519,441,450	4.5
対予算現額 (%)	100.2	100.5	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	98.8	98.9	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	103,876,542	87,978,192	15,898,350	18.1
収 入 未 済 額	337,038,207	298,172,334	38,865,873	13.0

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	35,567,530,000	33,968,783,000	1,598,747,000	4.7
支 出 済 額	35,061,736,789	33,777,991,872	1,283,744,917	3.8
対予算現額 (%)	98.6	99.4	—	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	505,793,211	190,791,128	315,002,083	165.1

参照：審査資料P.102、104

歳入歳出差引額は、5億8,324万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は356億4,498万円で、前年度に比べ15億1,944万円（4.5%）の増加となっている。これは主として、支払基金交付金における介護給付費交付金、県支出金及び国庫支出金における介護給付費負担金、一般会計からの繰入金、介護保険料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金99億1,099万円、介護保険料71億8,343万円、国庫支出金における介護給付費負担金63億3,879万円である。

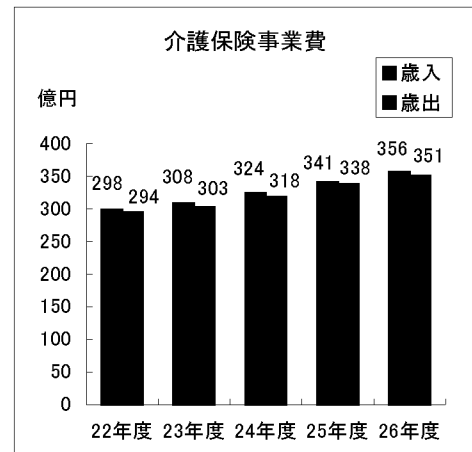
不納欠損額は1億387万円で、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億3,703万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は350億6,173万円で、前年度に比べ12億8,374万円（3.8%）の増加となっている。これは主として、介護給付費準備基金積立金が減となったが、保険給付費における介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費338億7,911万円である。

不用額は5億579万円で、その主なものは、保険給付費で支給件数等が当初見込みを下回ったことによる執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,984,270,000	4,784,439,000	199,831,000	4.2
調 定 額	5,057,071,571	4,826,910,399	230,161,172	4.8
収 入 済 額	4,987,193,993	4,747,464,849	239,729,144	5.0
対予算現額 (%)	100.1	99.2	—	0.9
収 入 率 (%)	98.6	98.4	—	0.2
不 納 欠 損 額	8,175,609	19,020,185	△ 10,844,576	△ 57.0
収 入 未 済 額	68,944,601	68,669,639	274,962	0.4

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,984,270,000	4,784,439,000	199,831,000	4.2
支 出 済 額	4,914,559,130	4,680,641,809	233,917,321	5.0
対予算現額 (%)	98.6	97.8	—	0.8
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	69,710,870	103,797,191	△ 34,086,321	△ 32.8

参照：審査資料P.106

歳入歳出差引額は、7,263万円であり、全額翌年度に繰り越している。

収入済額は49億8,719万円で、前年度に比べ2億3,972万円（5.0％）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料39億2,746万円、一般会計からの繰入金9億8,017万円である。

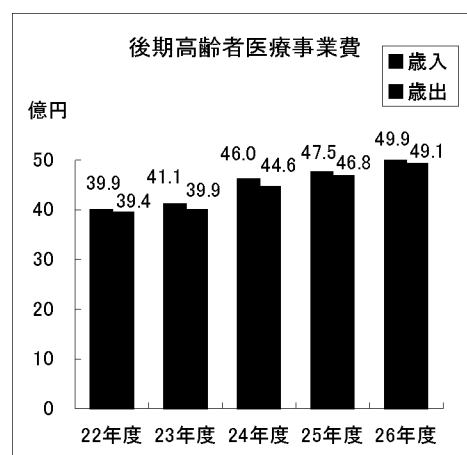
不納欠損額は817万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効完成によるものである。

収入未済額は6,894万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は49億1,455万円で、前年度に比べ2億3,391万円（5.0％）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金48億7,992万円である。

不用額は6,971万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



駐車場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	305,225,000	357,424,000	△ 52,199,000	△ 14.6
調 定 額	299,035,012	352,687,920	△ 53,652,908	△ 15.2
収 入 済 額	299,035,012	352,687,920	△ 53,652,908	△ 15.2
対予算現額 (%)	98.0	98.7	—	△ 0.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	305,225,000	357,424,000	△ 52,199,000	△ 14.6
支 出 済 額	299,035,012	352,687,920	△ 53,652,908	△ 15.2
対予算現額 (%)	98.0	98.7	—	△ 0.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	6,189,988	4,736,080	1,453,908	30.7

参照：審査資料P.108

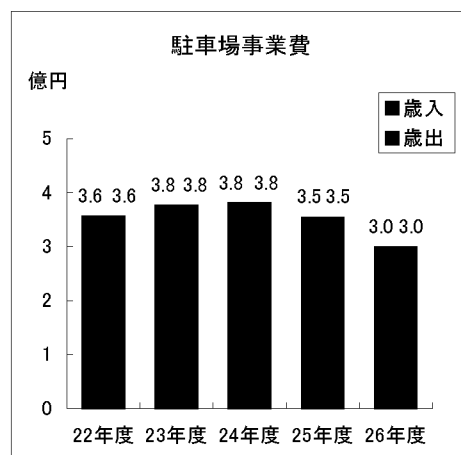
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は2億9,903万円で、前年度に比べ5,365万円（15.2%）の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金2億596万円、駐車場使用料9,300万円である。

支出済額は2億9,903万円で、前年度に比べ5,365万円（15.2%）の減少となっている。これは主として、公債費における元金及び利子の償還額が減となったものである。

支出済額の主なものは、公債費2億4,887万円、駐車場管理費における委託料3,816万円である。



廃棄物発電事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	878,996,000	632,837,000	246,159,000	38.9
調 定 額	834,022,722	811,537,298	22,485,424	2.8
収 入 済 額	834,022,722	811,537,298	22,485,424	2.8
対予算現額 (%)	94.9	128.2	—	△ 33.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	878,996,000	632,837,000	246,159,000	38.9
支 出 済 額	834,022,722	630,852,322	203,170,400	32.2
対予算現額 (%)	94.9	99.7	—	△ 4.8
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	44,973,278	1,984,678	42,988,600	1000以上

参照：審査資料P.110

歳入歳出差引額は、同額である。

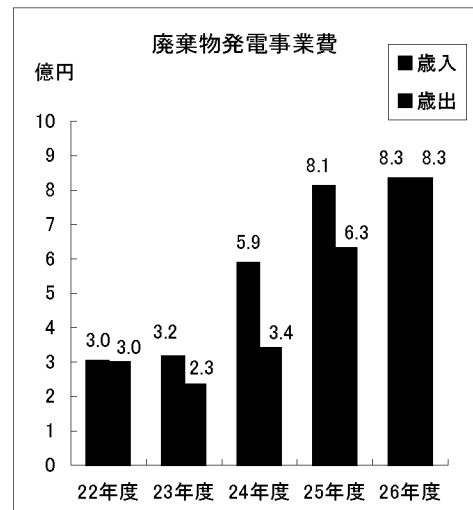
収入済額は8億3,402万円で、前年度に比べ2,248万円（2.8%）の増加となっている。これは前年度からの繰越金が減となったが、発電収入が増となったことによるものである。

収入済額は、発電収入6億5,333万円、繰越金1億8,068万円である。

支出済額は8億3,402万円で、前年度に比べ2億317万円（32.2%）の増加となっている。これは主として、特別会計廃止に伴い、一般会計への繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般会計への繰出金7億4,742万円、公債費における元金の償還金5,051万円である。

不用額は4,497万円で、その主なものは、一般会計への繰出金で、発電収入が当初見込みを下回ったことによる執行残である。



競艇場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	82,330,207,000	86,982,496,000	△ 4,652,289,000	△ 5.3
調 定 額	77,867,286,998	81,115,484,502	△ 3,248,197,504	△ 4.0
収 入 済 額	77,867,286,998	81,115,484,502	△ 3,248,197,504	△ 4.0
対予算現額 (%)	94.6	93.3	—	1.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	82,330,207,000	86,982,496,000	△ 4,652,289,000	△ 5.3
支 出 済 額	77,652,563,270	80,551,005,074	△ 2,898,441,804	△ 3.6
対予算現額 (%)	94.3	92.6	—	1.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	4,677,643,730	6,431,490,926	△ 1,753,847,196	△ 27.3

参照：審査資料P.112

歳入歳出差引額は、2億1,472万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

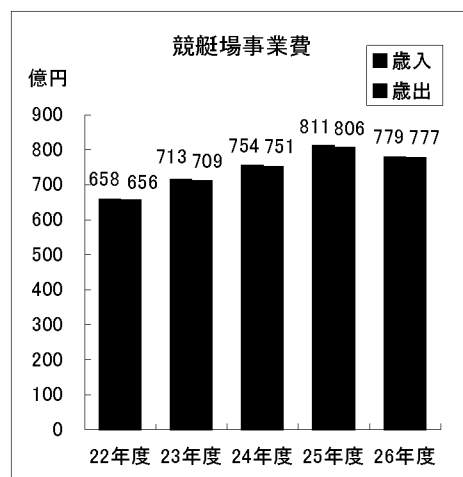
収入済額は77億6,728万円で、前年度に比べ32億4,819万円（4.0％）の減少となっている。これは主として、場外発売負担金収入が増となったが、勝舟投票券売上収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、勝舟投票券売上収入537億833万円、場外発売負担金収入183億2,950万円、場外発売受託収入41億6,360万円である。

支出済額は77億5,256万円で、前年度に比べ28億9,844万円（3.6％）の減少となっている。これは主として、競艇開催費における負担金、補助及び交付金、競艇場施設整備等基金積立金が増となったが、勝舟投票券払戻金、競艇開催費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勝舟投票券払戻金394億3,173万円、競艇開催費における場外受託発売他市負担金等の負担金、補助及び交付金255億3,143万円、場外発売委託事業等に係る委託料45億7,015万円である。

不用額は46億7,764万円で、その主なものは、勝舟投票券返還金、競艇開催費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



5 財産の状況

平成26年度における財産の状況は、次のとおりである。

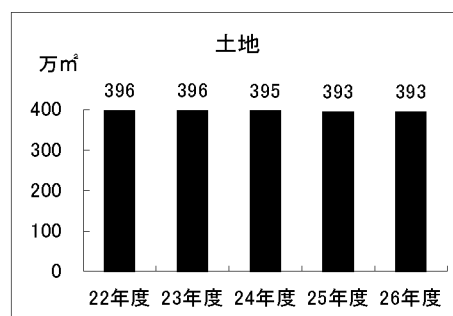
区 分		平成26年3月末現在高	当年度中増減	平成27年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	3,927,751.63	4,091.03	3,931,842.66
	建 物 (㎡)	1,878,307.73	△ 7,804.15	1,870,503.58
	物 権 (㎡)	2,539.02	—	2,539.02
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	—	3,600,000
	出資による権利 (円)	17,359,742,500	189,123,573	17,548,866,073
物 品 (点)		1,643	79	1,722
債 権 (円)		3,267,623,378	267,187,293	3,534,810,671
基金 (円)	財 政 調 整 基 金	3,727,314,701	144,146,213	3,871,460,914
	育 英 事 業 基 金	531,797,680	△ 5,038,952	526,758,728
	公害病認定患者救済事業基金	359,975,271	△ 31,767,000	328,208,271
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,927,349,797	254,648,181	3,181,997,978
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	444,364,559	1,723,520	446,088,079
	市 民 福 祉 振 興 基 金	1,659,728,754	5,556,202	1,665,284,956
	緑 化 基 金	601,850,704	1,715,261	603,565,965
	競艇場施設整備等基金	572,765,353	1,150,000,000	1,722,765,353
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	—	150,000,000
	環 境 基 金	728,379,518	△ 9,482,672	718,896,846
	減 債 基 金	8,205,159,452	281,194,635	8,486,354,087
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	575,812,160	△ 19,131,564	556,680,596
	競艇場事業等調整基金	1,267,752,821	5,160,113	1,272,912,934
	動 物 愛 護 基 金	6,379,982	12,203,534	18,583,516
	富松住宅管理基金	79,147,737	32,858,263	112,006,000
	教 育 振 興 基 金	—	200,000,000	200,000,000
計		21,837,778,489	2,023,785,734	23,861,564,223

注：物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものである。

(1) 公有財産

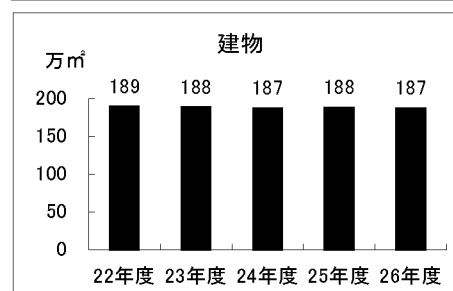
ア 土 地

土地は、前年度に比べ4,091.03㎡（0.1％）の増加となっている。これは、行政財産が34,958.47㎡減となったが、普通財産が39,049.50㎡増となったことによるものである。



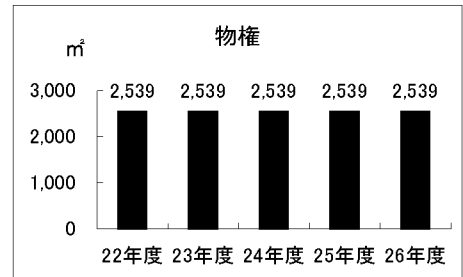
イ 建 物

建物は、前年度に比べ7,804.15㎡（0.4％）の減少となっている。これは、普通財産が6,672.17㎡増となったが、行政財産が14,476.32㎡減となったことによるものである。



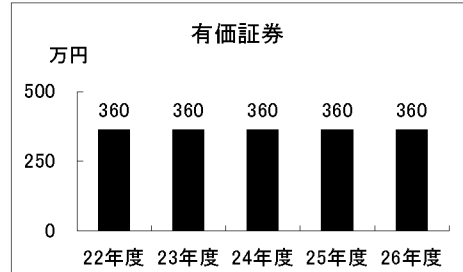
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



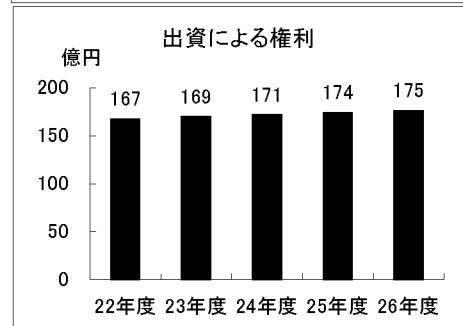
エ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



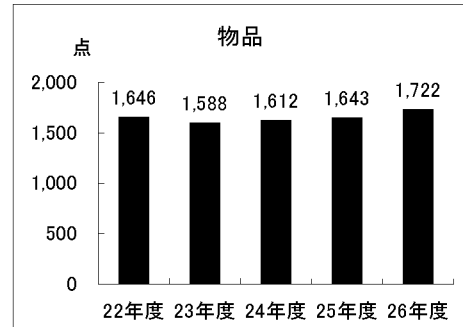
オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ1億8,912万円（1.1%）の増加となっている。これは主として、阪神水道企業団出資金が増となったことによるものである。



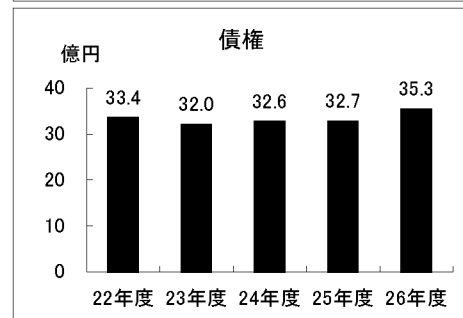
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ79点（4.8%）の増加となっている。これは主として、機械類が13点減となったが、電気器具類が75点、計器類が7点増となったことによるものである。



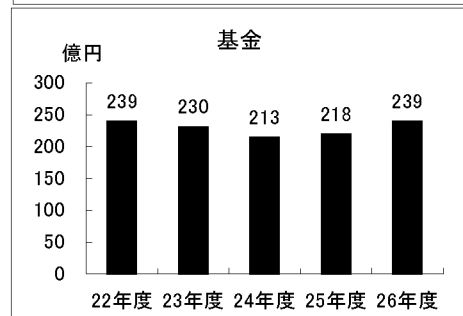
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ2億6,718万円（8.2%）の増加となっている。これは主として、出屋敷リベル施設活性化支援事業貸付金が871万円、母子福祉資金貸付金が849万円、住宅建設資金貸付金が811万円減となったが、生活保護費返還金等収入が2億6,309万円皆増、個人市民税が4,199万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ20億2,378万円（9.3%）の増加となっている。これは主として、公害病認定患者救済事業基金が3,176万円減となったが、競艇場施設整備等基金が11億5,000万円、減債基金が2億8,119万円、公共施設整備基金が2億5,464万円増となったことによるものである。



第6 基金の運用状況

1 歴史博物館資料取得基金

平成26年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成27年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、貸付金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
貸付金 (円)	3,796,955	—	—	3,796,955
動 産 (件)	(492)	(—)	(—)	(492)
(資料) (円)	146,203,045	—	—	146,203,045
合 計 (円)	150,000,000	—	—	150,000,000